

中国とフランスの 言語普及戦略 を追う

めぐみ
西川 恵
毎日新聞外信部専門編集委員

中国
国政府が世界規模で中国語教
育・文化の普及を目指す教育
施設「孔子学院」の設立が各

国で進んでいる。中国語を文化外交の
柱に据え、その普及を通して中国の影
響力浸透をはかろうとの意図があるが、

そこには国力の飛躍的な向上による自
信と誇りがうかがえる。

一方、言語普及戦略では歴史と伝統
をもつフランスにおいては、グローバ
ル化のなかでどのように世界言語とな
った英語と折り合いをつけていくかの
模索が始まっている。中国とフランス

という文化大国の言語普及戦略を追っ
てみた。

日本での「孔子学院」第1号誕生

東京・港区の駐日中国大使館で今年
6月28日、日本における「孔子学院」
第1号として「立命館孔子学院」設立
の協定書調印式が行なわれ、中国側か
らは王毅大使、立命館側から川本八郎
理事長らが出席した。

挨拶に立った王毅大使は「中国と世
界の交流の架け橋として、中国語教育
を普及し、中国の言語文化に対する理
解を深める拠点が孔子学院です。とく
に中日間は漢字文化で密接につながっ
ており、このきずなを両国民は大切
にしたい」と述べた。

「立命館孔子学院」は立命館大学（京
都市北区）内につくられ、今年10月か
ら同大学生を対象に、京都や滋賀県草
津市の同大キャンパス、大分県別府市
の立命館アジア太平洋大学で中国語講
座を開講。また中国語を履修している
学生を対象に、中国語の中国語能力
検定試験である「漢語水平試験」（HS
K）対策講座を開く。将来は社会人を
対象に、大阪や東京で中国に関するセ
ミナーや中国語講座も開催する予定だ。

5年間で「孔子学院」100校へ

中国政府が孔子学院プロジェクトを
打ち上げたのは昨年のこと。経済発展
に伴って世界で中国語学習熱が高まっ
ているのを受け、中国語普及を重点国
家プロジェクトと位置づけ、今年1月
にはプロジェクトを実施する中国国家
対外漢語教學領導辦公室が「漢語橋工
程5年行動計画」（漢語橋5カ年行動プ
ロジェクト）をまとめた。

これによると今後5年間で世界に
「孔子学院」100校を設立し、現在、
世界に2500万人いる中国語学習者
を2007年までに4倍の1億人にす
るといふ。孔子の名前をつけたのは、
優れた教育者として世界に知られ、教
育施設の「統一ブランド」としてこれ
以上のものはないからだといふ。

「孔子学院」は単なる語学学校ではな
く、中国語文化を教える文化交流機関
と位置づけられている。中国語教師の
養成や中国語文化学術講座なども開
く。したがって中国語を教える対象も
一般学生に限定せず、将来、その国の
なかで影響力をもつであろう政治家、
経済人、知識人、芸術家を視野に置い
ているとも言われる。中国語教育を通

して、中国に対する良きイメージと理解を深め、親中派人脈を広げたいとの狙いもあるようだ。

世界に先駆けて「孔子学院」が設立されたのは昨年11月の韓国ソウルで、北京言語大学と地元研究機関が組んだ。それと前後して米国の首都ワシントン近郊にあるメリーランド大学は南開大学（天津市）との間で設立協定を結んだ。ここでは募集のPRが足りなかったせいか、第1期の応募生徒は4人だけで、内訳は会社員1人とメリーランド大学の教師3人だった。このほか、スペイン、ベルギー、スウェーデン、インド、バングラデシュ、パキスタンなどで協定の調印が終わったか、開校されるかしている。

いずれも本格始動はこれからだが、注目されるのは進出にあたって中国側がいずれも有利な条件を得ていることだ。「孔子学院」は中国側の教育機関と受け入れ先の教育機関が組んで設立するが（立命館大学のように弁公室が相手となることもある）、大まかに言うならば、現地の受け入れ側が土地や建物を提供し、中国側は教師派遣と教材提供を受け持つ。

ただ「立命館孔子学院」の設立協定

を見ると、設立後3年以内で日常の経常経費については「独立採算制になるよう努力する」とされているが、採算がとれないときは受け入れ側が責任をもつ。また教学設備と、その維持・修理、配置職員の費用、日常事務経費なども受け入れ側の負担だ。中国側はあまりリスクをとらなくて済むようになってくる。それでも中国にとって「売り手市場」なのは、世界的な中国語学習ブームにあつて、各国の教育機関は「孔子学院」を目玉として誘致することと知名度を上げようとしている一面がある。

中国内での漢語・漢字研究の隆盛

ただ中国の対外的な中国語普及戦略にあつて見逃せないのは、中国国内における漢語・漢字研究の隆盛である。いうならばこの二つはコインの表と裏の関係にある。

同じ漢字文化圏にある中国と日本を比べてとき、漢語・漢字研究ではある時期まで日本がリードしていた。中国は大戦中は戦乱による混乱、また戦後は文化大革命によって漢語・漢字研究は壊滅的打撃を受けた。とくに文化大革命では貴重な資料の破壊、研究者に

対する迫害で研究は停滞。体制を立て直すのは1970年代末になってからである。

そのころ中国にあつた最大の辞典は18世紀初頭、清の康熙帝の命で編纂された『康熙字典』（親文字約4万余字を収録）だった。もし中国がこれを超える漢字辞典を新たに作るうとする、1955年に編集された日本の諸橋轍次氏の『大漢和辞典』（親文字5万余字）を参照せねば不可能というのが漢字者の一致した見方だった。84年にこの『大漢和辞典』修訂版が出たとき、新たな辞典編纂のため、中国政府は500部を予約購入している。94年になって、中国は『漢語大字典』（親文字6万字）と『漢語大詞典』（詞34万）という二つの大辞典を相次いで出した。

80年代に入ってから中国の漢語・漢字研究には目覚ましいものがあるが、これを支えているのが相次ぐ考古学的資料の発見だ。改革開放に伴う建築ラッシュで土が掘り返され、骨に書かれた甲骨文字、青銅器に彫られた金文、竹簡・木簡に書かれた経典など、紀元前4〜3世紀の漢字の一次資料が膨大に出土している。

これまでの漢字研究は『史記』など

←言語別人口順位。なお、項目の「国名」はその言語がもともと話されていた国を示しており、もっとも言語人口の多い国を示すものではない。また、呉方言は、上海を含む、江蘇省から浙江省を中心とした地域で話されている中国語の方言のこと

出典：Ethnologue: Language of the World, 15th edition より



にしかわ めぐみ●東京外国語大学卒業後、毎日新聞社入社。1982～84年テヘラン支局、パリ特派員、ローマ支局長を歴任。1993年より本社外信部長、論説委員などを経て現職。東京外国語大学、青山学院大学講師。著書に『エリゼ宮の食卓』（サントリー学芸賞）など

編纂資料に基づくものだったが、文字の一次資料の発見によって、「文字資料に基づく歴史研究へと漢字研究は大きく方向を変えた」と言われる。膨大な一次資料をもつ中国が強みを発揮するのは当然で、京都大学の阿辻哲次助教授（漢字研究）も「研究者の厚み、資料といい、いまや漢字研究で日本は中国にかなわない」と指摘する。

中国が「孔子学院」は単なる語学学校ではなく中国語文化を教える」と強調するのも、こうした国内の漢語・漢字研究の隆盛に裏づけられた民族的な自信と誇りがあるとみていいだろう。

アジアにおけるフランス語の地位

グローバル化の進展によるインターネットなどの普及で、英語が世界言語となるなかで、フランス語のあり方を模索する試みが続いている。

フランス外務省は今年6月1日から3日まで、タイのバンコクで「アジアにおけるフランス語戦略会議」を開いた。パリから外務省国際協力開発総局（DGICD）のミシェル・リュモ文化協力・フランス語部長、そしてアジア22カ国に展開するフランス文化センターやアリアンス・フランセーズなどが

フランス語教育機関の責任者、フランス語教授陣の代表、それに各国のフランス大使館の文化担当官が一堂に会し、アジアでフランス語を広めていくためにはどうしたらいいか、白熱した議論を展開した。

フランス外務省がアジア地域では初めてこの種の会議を開いたのには、それなりの背景と問題意識があった。

今年3月、フランス語を使用する49カ国でつくる「国際フランス語圏機構」（OIF）が出した報告書によると、フランス語を普通に話せる人は世界で1億1500万人。英語、中国語、ヒンディー語、スペイン語、ロシア語、アラビア語よりもはるかに少ない。また84年から94年までの10年間をとると、84年は100人中7人がフランス語が話せたのに94年には6人になった。

アジアの状況はもっと悪い。かつてベトナム、カンボジア、ラオスのインドシナ三国では、フランスの旧植民地としてある時期までフランス語が力をもっていたが、いまでは英語に取って代わられた。フランス外務省の統計（1990年）によると、アジア地域でフランス語を普通に話せるのは13万6000人で、人口割合では10000人

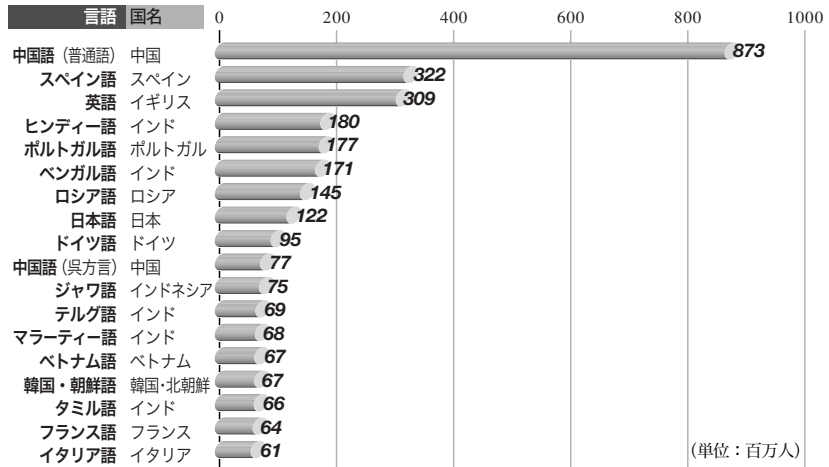
に対してわずか1人。世界のどの地域と比べても最低で、こうしたなか、会議をアジア地域に対するフランス語普及の跳躍台にしようとの狙いがあった。

伝達や知識獲得のツールとして

会議を主催したリュモ部長は会議の最終日、次のように総括した。

「インターネットの普及で英語はいまや世界共通語となっており、フランスは英語と影響力を競争し合うような時代遅れのことをすべきでない」「これからのフランス語戦略は、例えば旧植民地だったベトナムにフランス語を公用語として使用できるよう働きかけることではなく、人々がコミュニケーションや知識獲得のツールとして今日、英語を学んでいるように、フランス語を学ぶように仕向けることである」

フランス語を普及し、フランス文化を知らしめて、フランスに対する敬愛を醸成していくのが伝統的なフランスの言語戦略だった。フランス語を学ぶことは、とりもなおさずフランスの文学、哲学、芸術を学ぶこと、突き詰めるとフランス精神を学ぶことと同義だった。しかし、これからはフランス研究そのものとは必ずしも結びつかなく



世界のフランス語教師で組織する国際フランス語教授者連盟(FIPE)を積極的に活用することも決まった。言語政策に投入できる財政資源が限られるなかで、世界に散らばる外国人の教師をフランス語普及の重要な手足と

でも、コミュニケーションや知識獲得の実践的なツールとしてフランス語を位置づけていくとの表明だった。

これを踏まえ、画一的な普及政策を改めることも会議で決まった。アジアを北東アジア(日本、韓国、中国)、東南アジア(インドネシア、タイ、インドシナ三国など)、南アジア(インド、パキスタンとその近隣国)の3地域に分け、各域内のフランス文化センターの相互協力と自主性を強化し、その地域にあった言語普及政策を追求する。これまでパリが一元的に決めていた政策を、よりその地域に即したものにすることになった。

して活用していくことの狙いだ。

フランス語の普及をフランスの影響力増大と直接結びつける考えは、戦後も長い間、フランスにあった。あるフランスの言語社会学者は「ドゴール大統領のフランス至上主義は、戦後のフランス語戦略に大きな影響を与えた」と指摘する。そうしたなかで大きな転機となったのが、フランス政府が音頭をとって84年に設立されたOIFである。

言語多元主義とフランス語圏

OIFの目的として「フランス語を共有する国同士の政治連帯と相互協力を推進する」ことが掲げられたが、ここにはフランス一国ではもはや英語支配に抗することはできないとのフランス政府の認識があった。ただ一方で、これはフランス語習得をフランス文化に一元的に結びつけ、フランスに対する敬愛の念を醸成させるといった伝統的な言語普及戦略の変質を招来することにもなった。

フランス語圏という広い対象をもつことで、フランス語はフランス文化の占有物ではなくなり、フランス語圏の人々のコミュニケーションのツール、フランス語圏の情報、知識を得る手段

として、より相対化されたプラグマティックな役割を担うようになったからである。言語勢力圏の考え方の放棄でもあった。この延長線上に、今年6月のバンコク会議の総括はある。

フランス政府は98年、対外協力・フランス語圏省を外務省に統合し、対外文化政策を一本化した。さらにより強力な対外文化政策が推進できるように省内にDGCIIDを設けた。バンコク会議を主催したのはこのDGCIIDだった。

90年代に入って、フランスは言語多元主義を打ち出している。これはフランスが国際政治で主張している「一極支配を排した多極化構造の世界」と相通じるところがあるが、文化の多様性を保証するためには言語が多元的に共存する必要があるとの考えからだ。

その多元的な言語世界のひとつにフランス語圏を想定し、そこに拠りながらフランス語を確保していくようにしている。来年には米CNN、英BBCに對抗した、ニュース専門テレビ局のフランス版CNNが誕生する。かつてのように英語と覇を競い合うことはしないが、フランス語空間は守り、主張する。言語に対する姿勢は基本的なところで変化はない。